

論文

地域住民参加型キャリア教育を推進する教員研修に関する 事例的検討

—キャリア教育に関する我が国の教育行政的経緯を踏まえて—

山崎 保寿

A Case Study on Teacher-Training Focused on Promoting Career Education with Local
Resident Participation:

Based on the Educational Administrative Background Regarding Career Education in
Japan

YAMAZAKI Yasutoshi

要 旨

学校教育においては、我が国の社会変化を背景に生徒のキャリア発達を促し、将来への考え方やキャリア選択の力を身に付けるためのキャリア教育の重要性が一層高まっている。現行学習指導要領およびその契機となった中央教育審議会答申(2016.12.21)においても、キャリア教育に関する言及が明確になされており、キャリア教育の位置付けがなされている。本研究では、まず、キャリア教育という用語が文部科学省関連の文書に初出する1999年前後から、キャリア教育に関する我が国の教育行政的経緯について検討した。そのうえで、筆者が開発実施してきた教員研修を事例として、その教員研修の内容を示すとともに、実施結果に関する質問紙調査をもとに成果を検証した。検証の結果、本教員研修によってキャリア教育に関する教育行政的経緯を理解したうえで地域住民参加型キャリア教育の方法を知ることが、研修の成果につながり地域連携への配慮として高まっていることなどが明らかになった。

キーワード

キャリア教育 教育行政 教員研修 地域住民参加型キャリア教育 学習指導要領

目 次

- I. 本研究の背景および研究課題
- II. キャリア教育に関する我が国の教育行政的経緯
- III. 地域住民参加型キャリア教育を中心とした教員研修の概要
- IV. 質問紙調査の枠組みおよび検証結果
- V. 本稿のまとめと今後の課題

注

文献

I. 本研究の背景および研究課題

1. 本研究の背景

我が国における少子高齢化の進行および人口減少などの社会変化は、地域の在り方を左右するだけでなく、学校の教育活動にも大きな影響を及ぼしている。近年顕著となってきた社会の複雑化、産業構造の変化、雇用の流動化などによる社会変化を背景に、児童生徒に健全な職業観・勤労観を養い、将来の進路や職業に対する考えを醸成し進路選択能力を育成するキャリア教育の重要性が増している。

山崎(2019)¹⁾において検討したように、2017年3月改訂の現行学習指導要領(高等学校は2018年3月改訂)においても、キャリア教育に関する文言が従前の学習指導要領以上に増加している。後述するように、キャリア教育の推進に関しては、中央教育審議会答申をはじめ、教育振興基本計画にも位置付けられている。特に、2006年12月に公布された改正教育基本法においては、第2条で示された教育の目標の一つとして、第2項に、「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が規定され、キャリア教育の推進を一層根拠付けることとなった。同法の改正を受けた直後になる2008年7月策定の第1期教育振興基本計画においても、「特に重点的に取り組むべき事項」の一つとして「キャリア教育・職業教育の推進」が挙げられた。

キャリア教育とは、端的に言えば「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」^{注1)}とされているが、勤労観・職業観の育成に特化した教育のみを指すのではなく、児童生徒の発達段階に応じて自己理解を深めたり課題対応能力を高めたりしながらキャリア発達を促し、キャリアプランニング能力を育成していく教育をいう。キャリア教育で育成を目指す能力は、現在では、2011年1月の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」に基づき、「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」を基本とする基礎的・汎用的能力とされている。

このように、キャリア教育は、児童生徒のキャリア発達を支援し、望ましい職業観・勤労観を身に付けさせ、主体的に進路を選択する能力・態度を育て

る教育である。現在、改正教育基本法の趣旨を受けた教育振興基本計画が第4期まで策定され、各期の教育振興基本計画においてキャリア教育の推進が明示されてきている。こうした教育行政的動向を背景にして、現在各学校におけるキャリア教育の積極的な推進が求められている。そのため、キャリア教育を指導する教員の研修が重要であり、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターの報告書(2013)²⁾においても、キャリア教育の研修機会を充実させることの必要性が指摘されている。キャリア教育の教員研修では、キャリア教育の背景および政策経緯、学習指導要領との関係、キャリア教育で育成する能力、指導上の要点、地域との関係等について扱い、教員の指導力の向上を図ることが重要である^{注2)}。

2. 本研究の目的と研究課題

上述した背景を踏まえ、本稿では、キャリア教育に関する我が国の教育行政的経緯を概観したうえで、筆者が講師として実施したキャリア教育に関する教員研修を事例として研修内容を示し、その成果を検証することとする。この研修事例は、キャリア教育に関する我が国の施策動向を踏まえたうえで、今日の社会状況における地域住民参加型キャリア教育の重要性を理解し、教員の指導力の向上をねらいとするものである。本稿の研究課題は、次の3点である。

- (1) キャリア教育は、文部科学省が学校教育を中心として推進してきただけでなく、当初は厚生労働省、経済産業省等も労働政策の一環として連携してきた。そこで、キャリア教育の重要性を明確にするために、キャリア教育に関する我が国の教育行政的経緯を概観する。
- (2) 筆者が開発実施したキャリア教育の教員研修を事例として、研修内容、研修方法の特徴を示し、今日の社会状況における地域住民参加型キャリア教育の重要性を明らかにする。
- (3) 研修終了時に行った質問紙調査に基づき、この教員研修を実施した結果を分析し研修の成果を明らかにする。

Ⅱ. キャリア教育に関する我が国の教育行政的経緯

キャリア教育は、文部科学省が学校教育を中心として推進してきたが、厚生労働省、経済産業省等もフリーター・ニート問題に対応する労働政策の一環として連携してきた^{注3}。そこで、キャリア教育の背景と重要性を明確にするために、キャリア教育に関する我が国の教育行政的経緯を概観する。

我が国におけるキャリア教育の推進施策に関しては、中央教育審議会答申をはじめ、教育振興基本計画、省庁間の連携事業^{注4}、各都道府県教育委員会の施策等にも位置付けられている。それにより、キャリア教育は、実際の推進拠点である学校を中心として、国、都道府県、地域等が連動して総合的に展開されている。中学校に関しては、文部科学省の強い方針があり、中学生の職場体験学習が全国の中学校で実施されている。同様に、小学校における児童の職場見学、高等学校における進路指導や高大連携事業などが広く行われている。

こうした経緯として、我が国におけるキャリア教育関連の政策は、フリーター・ニート問題が顕在化してきた1998年頃から、労働問題への対策との関連により学校教育を含めて展開され、「若者自立・挑戦プラン」などが展開されてきた^{注5}。1998年12月の学習指導要領改訂(高等学校は1999年3月改訂)により、「総合的な学習の時間」が新設されると、「総合的な学習の時間」と「特別活動」とを関連させてキャリア教育を実施する学校が増加した。また、1999年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において、明確に「キャリア教育」という用語が使われ、文部科学省関連の文書では「キャリア教育」という用語の初出となった。

そして、2006年12月の教育基本法の改正により、「教育の目標」を示した第2条において、その2に、「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が規定された。改正前の旧教育基本法では、改正法に対応する第2条において、「教育の方針」として「実生活に即し、自発的精神を養い」と規定されていたが、「職業」という言葉は使われず、前後の文脈も概括的表現にとどまっていた。教育基

本法の改正により、キャリア教育の根拠が明確になり、以後において関連する学校教育法、学習指導要領の内容にも影響していくことになった。

同法の改正直後になる2008年7月には、同法第17条第1項を受けて第1期教育振興基本計画が策定された。同計画では、「特に重点的に取り組むべき事項」の一つとして「キャリア教育・職業教育の推進」が挙げられ、勤労観・職業観や知識・技能を育む教育として、小学校段階からキャリア教育の推進が位置付けられた。そこでは、文部科学省だけでなく、経済団体、PTA、NPOなどの協力を得て、関係府省の連携により、中学校の職場体験活動、普通科高等学校におけるキャリア教育を推進することも述べられた。

さらに、前述した2011年1月の中央教育審議会答申を契機に、キャリア教育の目的は従来の4領域8能力^{注6}の育成から、一層包括的で根幹的な能力である基礎的・汎用的能力として、「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」の4つの能力の育成を基本とする方向に向いてきている。

最近では、2023年3月に策定された第4期教育振興基本計画において、「幼児教育から高等教育まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進する」ことが位置付けられ、具体的な施策が明示されるなどキャリア教育の重要性が一層増している。

こうした経緯を踏まえたうえで、本稿が教員研修の事例を対象としていることから、1999年以降におけるキャリア教育関連の施策の経緯に焦点を当てることとする^{注7}。表1は、キャリア教育に関する我が国の教育行政的経緯をまとめたものである。

以上、キャリア教育に関する我が国の教育行政的経緯を概観した。これらの経緯については、筆者が実施したキャリア教育の教員研修においても解説した。これらの経緯から分かるように、キャリア教育の趣旨は、当初フリーター・ニート問題やワーキングプア問題を視野に入れた労働問題への対応という一面があったが、今では児童生徒のキャリア発達を促すために、小学校から高等学校までの基礎的・汎用的能力の育成という面が強くなった。キャリア教育の指導を担う教員は、こうした経緯を十分に把握しておくことが重要であり、下記の教員研修におい

表1 キャリア教育に関する我が国の教育行政的経緯

1999.12	中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」 ・この答申は、高校と大学との接続について言及したことから「接続答申」と呼ばれる。答申の中で「キャリア教育」という用語が使われ、文部科学省関連の文書では「キャリア教育」という用語の初出となる。
2003.6	「若者自立・挑戦プラン」 ・文部科学省、厚生労働省、経済産業省および内閣府の関係4府省の連携協力により、教育・雇用・経済政策の連携による総合的人材対策が打ち出される。学校教育への支援策として、「キャリア教育総合計画」により、小学校段階から勤労観、職業観を醸成していく方針が位置付けられる。 ・2004～新キャリア教育プラン推進事業が開始される。
2004.12	「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」 ・「若者自立・挑戦プラン」の基本的方向が具体化される。
2005.10	「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」の強化 ・農林水産大臣を加え一層の連携と強化を目的とした検討が行われる。 ・キャリア教育実践プロジェクト、キャリア・スタート・ウィークが開始される。
2006.11	「小学校・中学校・高等学校キャリア教育推進の手引き―児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために―」(文部科学省) ・キャリア教育推進の具体的方法を小・中・高校の学校段階別に明示し、「手引き」として教育委員会・学校等の参考に供する。
2006.12	教育基本法改正 ・第2条2「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が規定される。
2008～2023	第1期(2008)・第2期(2013)・第3期(2018)・第4期(2023)教育振興基本計画 ・キャリア教育の推進が一層強化される。キャリア教育の推進に関する項目が各期の教育振興基本計画に位置付けられる。
2008.1	中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」 ・社会人・職業人として自立していくためには、子どもたち一人ひとりの勤労観・職業観を育てるキャリア教育を充実する必要があると指摘される。 ・総合的な学習の時間、社会科、特別活動において、小学校での職場見学、中学校での職場体験活動、高等学校での就業体験活動等を通じた体系的な指導の推進などを図る必要があることが示される。
2008.3 2009.3	小・中学校学習指導要領の改訂 高等学校学習指導要領の改訂 ・キャリア教育推進に関する配慮点が、高等学校学習指導要領において初めて明示される。
2011.1	中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」 ・キャリア教育で育成する基礎的・汎用的能力として、「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」の4つの能力が明示される。
2015.12	中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」 ・高等学校において広く地域や社会の参画・協力を促進することは、学校運営の改善につながり、キャリア教育の推進や学校の魅力化、特色づくりに資することが指摘される。 ・同日発表された他の2答申においても、地域連携とキャリア教育との関連の重要性が指摘される。

2016.12	中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」 ・学校と社会との接続を意識し、子どもたち一人一人に、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育み、キャリア発達を促すキャリア教育の視点が重要であると提言される。 ・今日の地域社会が置かれている状況に対して、学校と地域とが連携し教育課程を介して課題解決を図る「社会に開かれた教育課程」の概念が提示される。
2016.11 2017.11	教育職員免許法の改正(新免許法) 教育職員免許法施行規則の改正(履修事項の内容追加等) ・教師が学校現場で必要とされる知識や技能を教職課程で獲得できるよう、教職課程の内容に「特別支援教育の充実」「カリキュラム・マネジメント」「総合的な学習の時間の指導法」「学校体験活動」「アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善」「ICTを用いた指導法」「外国語教育の充実」「チーム学校への対応」「学校安全への対応」「学校と地域との連携」「道德教育の充実」「キャリア教育」等が加えられる。
2017.3 2018.3	小中学校学習指導要領の改訂 高等学校学習指導要領の改訂 ・小・中・高校を通じてキャリア教育が一層明確に位置付けられ、キャリア教育に関する記述が前回の改訂に比べて増加する。
2021.1	中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」 ・キャリア教育の充実に当たっては、小学校から高等学校までを通じ、教科等での導を含む学校教育全体でその実践を行うこと。「総合的な学習の時間」において教科等を横断して自ら学習テーマを設定し探究する活動や、「特別活動」において自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりする学習活動を充実していくことが求められると指摘される。

でもこの点を強調した。

Ⅲ. 地域住民参加型キャリア教育を中心とした教員研修の概要

1. 地域住民参加型キャリア教育の重要性

キャリア教育を実施する場合、小学校における職場見学、中学校における職場体験学習、高等学校における就業体験活動が一つの定番となっている。それらは、中央教育審議会答申³⁾でも示されており重要な意義があるものの、それらは基本的に児童生徒が学校の外部へ出て活動する学習であり、地域人材の活用や地域住民の参加という面では一層の工夫が必要になる。すなわち、定年退職後の人材や能力を持ちながら家庭にいる主婦などの力は、職場見学・職場体験学習・就業体験活動では生かすことができない。

また、地域の産業が限られているため十分な職場体験ができない学校、医療や法律など高度専門的な職業になると地域には専門家がない学校、海外で働きたいと考える児童生徒にとって地域には十分な情報が乏しい学校もある。そのため、筆者は地域住民参加型キャリア教育として、児童生徒が自らの将来設計図を描き、それを地域住民が支援する活動を開発実施してきた。この活動には、定年退職後の人材や能力を持ちながら家庭にいる主婦などの力を生かすことができる。人口減少社会を迎えた今日、学校と地域との一層の連携を図り教育活動を充実させるためには、こうした人材をキャリア教育の活動に生かすことが極めて重要である。

そこで、下記に示す教員研修では、現行学習指導要領の理念の一つとして「社会に開かれた教育課程」¹⁸⁾が示されていることを踏まえ、地域住民が学校のキャリア教育に参加し児童生徒が自らの将来を将来設計図として考える活動を支援するタイプのキャリア教育を取り扱うこととした。こうした地域

住民参加型キャリア教育は、筆者が実施してきた方法であり、山崎(2019, 2023)⁴⁾で詳細を述べている。また、地域住民参加型キャリア教育の実施方法に関する教員研修用のリーフレット⁵⁾も作成している。

したがって、キャリア教育に関する教員研修では、人口減少問題などの社会変化が学校に及ぼしている影響を踏まえ、キャリア教育に関する政策経緯とともに、学校が地域人材をキャリア教育に生かす方法について取り扱うことが重要である。

2. キャリア教育に関する教員研修の概要

事例とする教員研修は、長野県総合教育センターが主催する「キャリア教育基本研修」として、2021年7月2日に長野県総合教育センターを会場として実施された。教員研修の参加者は、長野県内教員24名である。教員研修の内容は、表2に示すように、前半がキャリア教育に関する背景、キャリア教育の定義、キャリア教育に関する教育行政施策の経緯、学習指導要領内容とキャリア教育、地域住民参加型キャリア教育の方法等に関する講義であり、筆者が作成した地域住民参加型キャリア教育の実施方法に関する研修用リーフレットも活用した。教員研修の後半がグループワーク方式の研修と発表である。

IV. 質問紙調査の枠組みおよび検証結果

1. 質問紙調査の枠組み

この教員研修の成果を検証するために、研修の最後に研修参加者を対象とする質問紙調査を実施した。質問紙調査を実施するにあたり、事前に質問内容および倫理的配慮について、長野県総合教育センターの了解をとり、当日には個人情報扱わないことについて回答者に説明した。また、回答者の負担にならないよう項目数と回答方法に配慮した。

質問項目は、講習前のキャリア教育に関する理解の程度(1項目(A1)、5件法)、キャリア教育の講義に関する自己評価(10項目(B1～B10)、5件法)、グループワーク方式の演習に関する自己評価(5項目(C1～C5)、5件法)、キャリア教育で配慮したい内容(7項目、複数選択)、そして、自由記述(キャリア教育について学んだことの感想、グループ活動・発表の感想)である。これらをA4用紙1枚の調査票に回答してもらうこととした。項目B1～B10、C1～C5について、それらの趣旨を表3に示す。

2. 検証結果

この調査では、回答者数が少ないため分析方法および結果の解釈については、水本(2010)⁶⁾、村井・橋本(2018)⁷⁾を参照し慎重に行った。一事例であることとサンプルサイズの小ささは、本研究の限界といえるが、今後も実施した事例に対する検証を積み

表2 キャリア教育に関する教員研修の事例概要(実施日2021.7.2)

前半(講義)	後半(グループワーク・発表)
1 キャリア教育の背景	1 グループワークの方法に関する説明
2 キャリア教育の定義	2 個人検討 (キャリア教育のテーマ、内容、育成する能力の焦点化、キャリア教育の実践に関するポイントの明確化)
3 キャリア教育に関する教育行政施策の経緯	3 グループワーク (個人検討の内容を発表・意見交換、組織的PDCA・地域連携の視点で検討)
4 学習指導要領の内容とキャリア教育	4 全体発表と成果の共有
5 基礎的・汎用的能力の内容	
6 地域住民参加型キャリア教育の内容 (生徒の将来設計図作成を地域住民が支援する活動)	
7 キャリア教育実践のポイントと留意点	

重ねていくという意味では、ここで検証しておくことに一定の意義がある。

質問紙調査の結果、研修参加者の全員から回答が得られ、有効回答率は100%であった。分析方法として、平均値と標準偏差による全体傾向の把握、平均値の差の検討^{注9}、相関係数による項目間の関係の検討を行った。

まず、この教員研修を受ける前におけるキャリア教育に関する理解の程度について、5件法(理解の程度が「十分」を5、「不十分」を1として5段階で回答)で質問した項目(A1)では、平均値2.33、標準偏差1.00であった。この結果を講義内容に関する研修の成果を検証する項目(B1～B10)およびグループワーク・発表に関する研修の成果を検証する項目(C1～C5)と比較するために、B1～B10、C1～C5の平均値と標準偏差を求め、各項目に関する度数分布の状況を視覚化するためにグラフ化した。こうした場合、中央値と四分位数を用いる四分位法によって視覚化する方法やバブルジェット図を用いる方法があるが、本研究のデータのようなサンプルサイズが小さい離散値の場合、四分位法では中央値が均一化してしまうため、分布の状況を知るには適切ではない。また、バブルジェット図の場合は隣の項目とバブルが重ならないようにするとグラフスペースが大きくなるため、本研究のデータの場合、全体の状況を把握するには視覚的に困難がある。

そこで、平均値(m)と標準偏差(σ)を用いて、 $m + \sigma$ 、 $m - \sigma$ を計算し、株価チャートの方法を援用

してグラフ化した。図1、図2がそれである。この方法は、グラフが平均値と標準偏差の特性をよく表しており、小さいグラフスペースで項目全体の分布状況を容易に把握できる^{注10}。図1は、研修の成果を検証するためにキャリア教育の講義に関する自己評価項目(B1～B10)の平均値と標準偏差について、全体の状況をグラフ化したものであり、図2は、グループワーク方式の演習に関する自己評価項目(C1～C5)に対して同様にグラフ化したものである。

図1、図2から分かるように、研修前におけるキャリア教育の理解度(A1)についての平均値(2.33)に比べて、キャリア教育の講義に関する自己評価項目(B1～B10)およびグループワーク方式の演習に関する自己評価項目(C1～C5)はいずれも平均値が高い。このことから、キャリア教育に関する研修前の理解度に比べて、参加者の自己評価において研修の成果があったといえる。また、A1とB1～B10、A1とC1～C5に関する相関係数(Pearson)については、有意な相関は見られなかった。

図1から、キャリア教育の講義に関する自己評価10項目の中で平均値が最も高かったのは、「B8. 人口減少社会ではキャリア教育が重要であることが分かった」($m = 4.29$)であり、講義の趣旨が理解されていることが分かった。自由記述においても、「キャリア教育とは何か?」の疑問が解消されたとの記述が見られた。次いで、「B5. キャリア教育の実践事例が参考になった」($m = 4.25$)、「B7. 学習指導要領とキャリア教育の関係の理解」($m = 4.25$)、「B10. キャ

表3 質問紙調査項目の趣旨

講義内容について	グループワーク・発表について
B1. キャリア教育の理論の理解	C1. 実践事例の検討は自校のキャリア教育推進に役立つ
B2. キャリア教育の進め方の理解	C2. 他校の事例を聞くことは自校のキャリア教育推進に役立つ
B3. キャリア教育の方法の理解	C3. グループ活動によりキャリア教育の進め方や留意点がより良く分かる
B4. 教育行政・施策の経緯の理解	C4. グループ活動によりキャリア教育の進め方や方法がさらに豊かになる
B5. キャリア教育の実践事例の理解	C5. 他校の実践方法を聞くことが自校のキャリア教育の方法について役立つ
B6. キャリア教育実践のポイントの理解	
B7. 学習指導要領とキャリア教育の関係の理解	
B8. 人口減少社会とキャリア教育の関係を理解	
B9. 社会に開かれた教育課程とキャリア教育の関係の理解	
B10. キャリア教育は学習意欲の向上に繋がる	

リア教育は学習意欲の向上に繋がる」($m = 4.25$)が高かった。これらの中で、B5の結果が示すように、地域住民参加型キャリア教育の方法は参加者の参考になったといえる。

次に、図2から、グループワーク方式の演習に関する自己評価5項目の中で平均値が最も高かったのは、「C2. 他校の事例を聞くことは、自校のキャリア教育を進めるために役に立つ」($m = 4.29$)であり、グループワークの趣旨が達成されていることが分かった。自由記述においても、「一つのテーマを掘り下げて探究し展開していく学び方」の指導をグループメンバーから教えてもらったとの記述が見られ、グループワークによってキャリア教育の進め方に関する示唆が得られたといえる。

そして、図3は、自校のキャリア教育で配慮したい内容を7項目の中から複数回答で選んだ結果を表したものである。最も多かったものは、「3. 地域連携」(22名、91.7%)、次いで「4. 地方創生」(14名、

58.3%)であった。参加者の多くが、キャリア教育を通じて地域連携や地方創生に配慮したいと考えており、教員研修の趣旨が伝わっていることが分かった。また、「7. その他」の回答としては、「自己理解」、「学力の充実」があった。

以上から、教員研修の趣旨は、キャリア教育の背景となる教育行政的経緯を把握したうえで、地域住民参加型キャリア教育の方法を学ぶことを内容として、講義と演習を組み合わせた方法により達成されているといえる。

V. 本稿のまとめと今後の課題

本稿では、今日の社会状況を踏まえ、キャリア教育に関する我が国の教育行政的経緯について検討した。そのうえで、筆者が講師として実施したキャリア教育に関する教員研修を事例として研修内容を示し、その成果を検証した。教員研修の事例は、今日

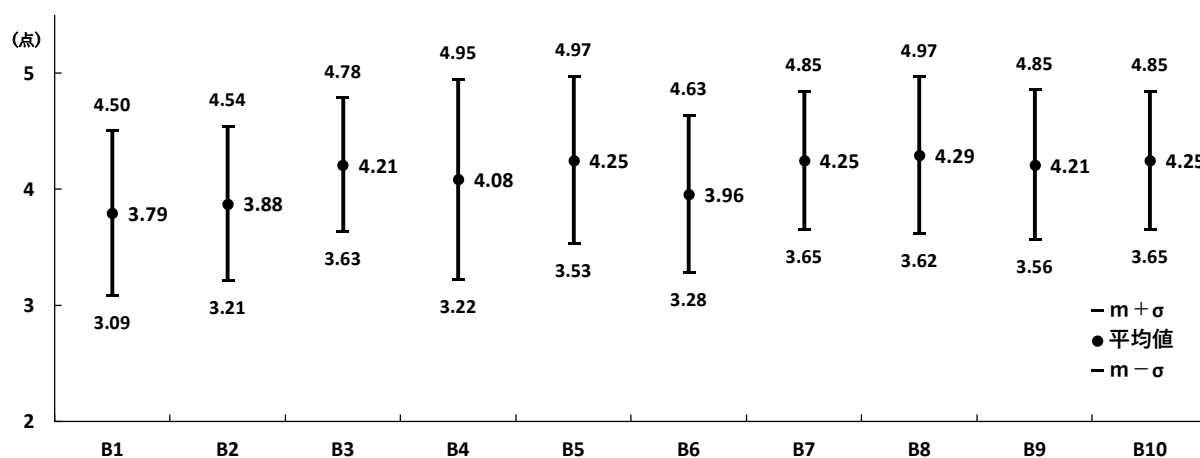


図1. キャリア教育の講義に関する自己評価

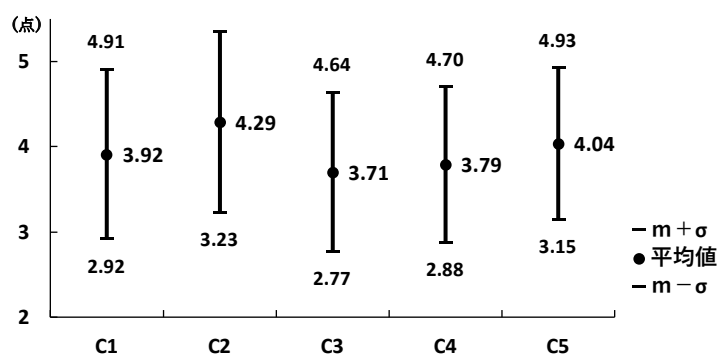


図2. グループワーク方式の演習に関する自己評価

の社会状況における地域住民参加型キャリア教育の重要性を理解し、教員の指導力の向上をねらいとするものである。

本稿の内容は、研究課題に対応して次の3点にまとめられる。

- (1) キャリア教育は、文部科学省の施策だけでなく、当初厚生労働省、経済産業省等も連携し労働問題への対応という一面があった。そこで、キャリア教育に関する教育行政の経緯について概観し、教員研修においても現在のキャリア教育が目指す方向性を把握することが重要であることを示した。
- (2) 筆者が開発実施したキャリア教育の教員研修を事例として、研修内容、研修方法の特徴を示した。この教員研修では、研究課題(1)で示した教育行政の経緯とキャリア教育の意義について、講義を中心に参加者が理解したうえで、地域住民参加型キャリア教育の実施方法について、演習を含めて取り扱った。今日の社会状況においては、地域住民参加型キャリア教育が重要であることから、この教員研修では筆者が作成したリーフレットを活用し、キャリア教育に関する指導力の向上に資するようにした。
- (3) 研修終了時に行った質問紙調査の結果を分析考察した。講義に関しては、人口減少社会におけるキャリア教育の重要性や地域住民参加型キャリア教育の方法が理解されており、講義の趣旨が達成されていることが分かった。グループワー

ク方式の演習に関しては、他校の事例を聞くことが自校のキャリア教育を進めるために役に立つという評価が高く、演習の趣旨が達成されたといえる。また、自校のキャリア教育で配慮したい内容として、「地域連携」、「地方創生」を挙げるものが多く、キャリア教育を通じて地域連携や地方創生に配慮したいと考えていることが分かった。

以上が本稿のまとめである。最後に、今後の研究課題として次の2点を挙げる。

- (1) 本研究では、教員研修に参加した教員が地域住民参加型キャリア教育の重要性を理解し、キャリア教育の指導力を向上させることをねらいとしたが、今後は、地域住民参加型キャリア教育を実施することによって児童生徒にどのような力が高まるかについて、キャリア自己効力感の面から明らかにしていくことが課題である。
- (2) 本研究では、地域住民参加型キャリア教育を推進するための教員研修の事例を検討したが、今後もこうした事例の検討を積み重ねることによって、検証結果の一般性を高めていくことが課題である。

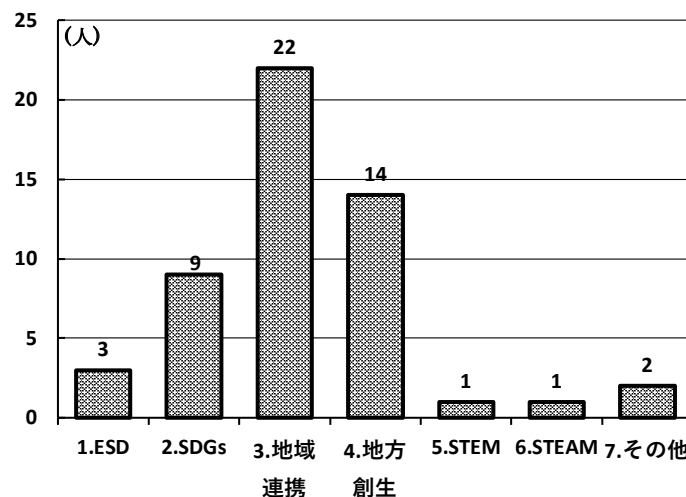


図3. 自校のキャリア教育で配慮したい内容(複数回答)

注

注1 キャリア教育の定義は、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」(中央教育審議会答申、1999.12.16)である。また、「キャリア教育の推進に関する総合的な調査研究協力者会議報告書」(2004.1.28)では、キャリア教育を「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と定義し、端的には「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」としている。

注2 本稿の内容に関連する先行研究として、山崎・七條(2013)⁸⁾、松永(2017)⁹⁾、齋藤(2019)¹⁰⁾がある。山崎・七條は、調査研究によって小学校段階からキャリア教育推進の重要性を明らかにし、教員研修の必要性を指摘している。松永は、キャリア発達の環境の一つとして地域を捉えたうえで、人生の課題や困難さはキャリア形成のきっかけと捉えたキャリア支援が学校教育で求められることを指摘している。齋藤は、学校が推進するキャリア教育に関して、地域貢献と地域づくりの視点を持ち、キャリア教育の全体計画を見直すことの重要性を指摘している。

本研究の意義は、このように指摘されてきたキャリア教育の課題に対して、筆者が地域住民参加型のキャリア教育の方法を開発実践したうえで、その方法を教員研修によって一層の浸透を図っていることにある。

注3 村上純一(2016)¹¹⁾は、キャリア教育政策経緯について、「はじめは文部省／文部科学省の所掌範囲の中で「進路指導の見直し」として開始されたキャリア教育政策であったが、その後、厚生労働省や経済産業省、内閣府といった他省庁も関わる中で「国を挙げての若者支援政策の一環」として捉えられるようになったことを指摘している。

注4 キャリア教育政策における省庁間の連携については、村上(2012)¹²⁾で考察されている。

注5 「若者自立・挑戦プラン」の内容は表1に示したが、以降における動向については、児美川孝一郎(2010)¹³⁾で考察されている。

注6 キャリア教育で育成を目指す能力として、従来は4領域8能力が置かれていた。4領域は、「人間関係形成能力」、「情報活用能力」、「将来設計能力」、「意思決定能力」、8能力は各領域に2能力ずつとして、「自他の理解能力」、「コミュニケーション能力」、「情報収集・探索能力」、「職業理解能力」、「役割把握・認識能力」、「計画実行能力」、「選択能力」、「課題解決能力」が例示された。

この4領域8能力は、当初例示であったが、学校でキャリア教育を行う場合、4領域8能力を

画一的に運用する傾向が見られたこと、そして、4領域8能力は高等学校までの能力を想定していたため生涯を通じて育成する能力という観点が薄かったことなどの理由から見直しが図られた。その結果、分野や職種にかかわらず、社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力が、基礎的・汎用的能力として再構成された。

注7 キャリア教育の施策展開について検討した上記村上(2012)においても、キャリア教育が進路指導改革の一環として取り組みが進み始めていく時期として、1999年末からを検討しており、本研究の位置付けとはほぼ対応する。

注8 2016年12月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」において、「社会に開かれた教育課程」の概念が次のように示され、現行学習指導要領が目指す教育課程の理念となった。①社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。②これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。③教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

注9 項目A1の平均値と他の項目の平均値の差の大きさから、有意差があることは十分に推定できるが、項目A1の平均値と他の項目の平均値との間に有意差があるかについてt検定を用いて調べた。t検定は、データの構造から対応のあるt検定を用いた。A1とB1～B10、A1とC1～C5に対するt検定の結果は、1%水準ですべて有意であり、A1の平均値よりB1～B10およびC1～C5の平均値の方が高かった。

注10 教員研修の成果等に対して平均値と標準偏差に株価チャートを援用してグラフ化する方法を用いた先行研究は、管見の限り筆者以外に見られず、本研究の独自性といえる。

文献

- 1) 山崎保寿,「キャリア教育に関する学習指導要領の内容変化—キャリア教育推進の背景となる教育環境に関する検討—」松本大学研究推進委員会研究誌編集部会編、『教育総合研究』第3号, pp.89-100(2019).
- 2) 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター,『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第二次報告書』(2013).
- 3) 中央教育審議会,「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」の「7(7)社会の変化へ

- の対応の観点から教科等を横断して改善すべき事項」(2008).
- 4) 山崎保寿, 「中学校における地域連携型キャリア教育の実践に関する基礎的研究—『社会に開かれた教育課程』を実現する教育環境の構築を目指して—」松本大学地域総合研究センター編, 『地域総合研究』第20号 Part1, pp.73-83(2019).
 - 山崎保寿, 「キャリア自己効力感の定義および研究動向に関する考察—中学校における地域住民参加型キャリア教育の実践を踏まえて—」松本大学研究推進委員会研究誌編集部編, 『教育総合研究』第7号, pp.101-111(2023).
 - 5) 山崎保寿, 「地域連携型キャリア教育の進め方」(教育委員会・学校向けリーフレット)全4頁(2020).
 - 6) 水本篤, 「サンプルサイズが小さい場合の統計的検定の比較—コーパス言語学・外国語教育学への適用—」『言語コーパス分析における数理データの統計的処理手法の検討』(統計数理研究所共同研究レポート238), pp.1-14(2010).
 - 7) 村井潤一郎・橋本貴充, 「統計的仮説検定を用いる心理学研究におけるサンプルサイズ設計」『心理学評論』Vol.61, No.1, pp.116-136(2018).
 - 8) 山崎祥・七條正典, 「小学校段階におけるキャリア教育の推進の現状と課題に関する一考察」『香川大学教育実践総合研究』第27号, pp.45-54(2013).
 - 9) 松永繁, 「日本におけるキャリア教育と課題—キャリア教育の先行研究からの検討—」『敬心・研究ジャーナル』第1巻, 第1号, pp.27-36(2017).
 - 10) 齋藤宗明, 「キャリア教育推進の展望と課題—キャリア教育の取組状況から見た学校の課題について—」『神奈川大学心理・教育研究論集』第45号, pp.115-128(2019).
 - 11) 村上純一, 「キャリア教育政策をめぐる 이슈・ネットワークの変遷」『教育学研究』第83巻第2号, pp.43-55(2016).
 - 12) 村上純一, 「キャリア教育政策における省庁間関係—組織論の観点を用いて—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第52巻, pp.511-520(2012).
 - 13) 児美川孝一郎, 「『若者自立・挑戦プラン』以降の若者支援策の動向と課題—キャリア教育政策を中心に—」『日本労働研究雑誌』第602号, pp.17-26(2010).